

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

コード番号 4339 URL <http://www.starcat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 篤次

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 高田 真

TEL 052-231-2390

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,138	5.3	583	51.6	569	60.2	323	65.6
21年3月期第3四半期	6,779	—	384	—	355	—	195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,833.98	—
21年3月期第3四半期	2,918.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,895	9,216	61.9	137,534.84
21年3月期	14,765	9,037	61.2	134,863.86

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,216百万円 21年3月期 9,037百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2,200.00	2,200.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,200.00	2,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	9.2	850	57.7	800	58.7	470	135.1	7,013.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 67,014株 21年3月期 67,014株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 67,014株 21年3月期第3四半期 67,014株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの連結経営成績は以下のとおり進捗しております。

平成22年10月の放送開始20年に先立ち、当期10月より開局20周年記念イベントの開催および、販売促進活動に連動させた各種施策を展開しております。また、責任体制の明確化と業績の向上を目的に、10月21日付けにて業務組織の一部変更を実施、新たに四つの本部制にて運用を開始しております。

放送サービス事業においては、12月に新たな営業拠点として「天白営業所」を開設、営業要員約30名にて地域集中営業の展開を強化いたしました。主要売上品目である「利用料収入」は3,707,604千円（前年同期比4.6%増）となり、放送サービス事業全体の売上高は5,729,421千円（同6.4%増）となりました。

通信サービス事業においては、大手通信事業者との競合が激化しているなか、放送サービスとの同時加入を促進、加入者の獲得に注力いたしました。

これにより、通信サービス事業全体の売上高は965,167千円（同3.0%減）となりました。

映画興行事業においては、アニメ作品による集客が堅調に推移し、売上高は443,548千円（同10.3%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高7,138,137千円（同5.3%増）、営業利益583,300千円（同51.6%増）、経常利益569,686千円（同60.2%増）、四半期純利益323,944千円（同65.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ130,632千円増加し、14,895,894千円となりました。これは主に、完成工事高の計上基準の変更による売掛金の増加、設備の高度化と品質向上を目的とした有形固定資産の増加から借入金の返済による預金の減少、減価償却等を差し引きした結果によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48,360千円減少し、5,679,135千円となりました。これは主に、借入金の返済からリース債務の増加、未払法人税等の増加を差し引きした結果によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ178,992千円増加し、9,216,759千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し、61.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の内部留保、有形固定資産の取得、借入金の返済及び配当金の支払い等を総合し、前連結会計年度末に比べ347,966千円の減少となり、当第3四半期連結累計期間末には1,109,027千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は1,334,316千円（前年同期比113,244千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却費の内部留保によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,043,955千円（前年同期比70,059千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は638,327千円（前年同期比414,721千円の減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第4四半期以降の施策として、既に公表しております「高度化戦略（ネットワークインフラの高度化及び提供サービスの高度化・多様化）」、「クロスメディア戦略」、「デジタル化戦略」に基づき事業を推進していく計画であります。

具体的には、高度化戦略の一環として新たなサブセンターの建設及びネットワークインフラの高度化を実施し、「固定電話サービス（第一電話）」の提供を3月より開始いたします。

その他の商品施策としては、インターネットサービスの二年間継続利用を条件に、提供価格を割引きする「120M 2年約束手続き」を、また、デジタル放送サービスとインターネットサービスを組み合わせたパックメニューとして「ダブルパック」および、電話サービスを加えた「トリプルパック」の提供を開始してまいります。

これらの施策により、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に発表いたしました連結業績予想から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年2月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事完成数に応じた方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は711,247千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ591,688千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・追加情報

第1四半期連結会計期間において、受注した契約に損失が見込まれることとなったため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。なお、受注損失引当金は同一の契約に係る未成工事支出金と相殺表示しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ31,067千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,109,027	1,456,993
受取手形及び売掛金	1,634,115	1,401,372
番組勘定	5,300	1,483
商品	2,050	1,359
未成工事支出金	186,934	—
その他	546,788	558,938
貸倒引当金	△20,502	△20,290
流動資産合計	3,463,713	3,399,857
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	8,482,062	8,990,316
その他(純額)	2,408,814	1,806,408
有形固定資産合計	10,890,876	10,796,725
無形固定資産	127,119	172,557
投資その他の資産	414,184	396,121
固定資産合計	11,432,180	11,365,404
資産合計	14,895,894	14,765,262

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797,936	808,843
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	168,066	24,661
引当金	30,059	60,552
その他	2,361,534	1,694,903
流動負債合計	3,457,597	2,688,960
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	793,750	1,913,674
引当金	55,738	54,080
その他	372,049	70,780
固定負債合計	2,221,537	3,038,535
負債合計	5,679,135	5,727,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,005	2,685,005
資本剰余金	2,339,683	2,339,683
利益剰余金	4,191,701	4,015,188
株主資本合計	9,216,390	9,039,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	△2,110
評価・換算差額等合計	369	△2,110
純資産合計	9,216,759	9,037,766
負債純資産合計	14,895,894	14,765,262

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,779,770	7,138,137
売上原価	4,401,880	4,473,652
売上総利益	2,377,889	2,664,485
販売費及び一般管理費	1,993,117	2,081,185
営業利益	384,772	583,300
営業外収益		
受取利息	3,838	371
受取配当金	1,775	620
受取手数料	5,884	4,988
負担金受入額	—	2,423
その他	3,992	8,230
営業外収益合計	15,490	16,635
営業外費用		
支払利息	39,502	27,396
その他	5,219	2,852
営業外費用合計	44,722	30,249
経常利益	355,540	569,686
特別利益		
投資有価証券売却益	324	—
特別利益合計	324	—
特別損失		
前期損益修正損	—	6,612
固定資産除却損	6,601	479
特別損失合計	6,601	7,092
税金等調整前四半期純利益	349,262	562,593
法人税、住民税及び事業税	151,042	246,518
法人税等調整額	2,660	△7,868
法人税等合計	153,703	238,649
四半期純利益	195,559	323,944

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,252,951	2,309,725
売上原価	1,539,521	1,519,704
売上総利益	713,430	790,021
販売費及び一般管理費	676,430	689,762
営業利益	37,000	100,259
営業外収益		
受取利息	1,407	3
受取配当金	15	16
受取手数料	4,834	4,837
その他	698	3,896
営業外収益合計	6,954	8,753
営業外費用		
支払利息	12,489	8,451
その他	566	876
営業外費用合計	13,056	9,328
経常利益	30,898	99,684
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	6,680	—
特別利益合計	6,680	—
特別損失		
固定資産除却損	85	479
特別損失合計	85	479
税金等調整前四半期純利益	37,493	99,204
法人税、住民税及び事業税	14,135	29,874
法人税等調整額	5,933	16,772
法人税等合計	20,068	46,647
四半期純利益	17,424	52,556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	349,262	562,593
減価償却費	1,096,030	1,108,435
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,478	△30,492
受注損失引当金の増減額(△は減少)	40,800	—
受取利息及び受取配当金	△5,613	△992
支払利息	39,502	27,396
固定資産除却損	6,601	479
売上債権の増減額(△は増加)	295,685	△241,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△191,442
仕入債務の増減額(△は減少)	7,381	△10,906
未払金の増減額(△は減少)	28,827	29,853
未払費用の増減額(△は減少)	21,869	32,675
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,455	15,735
前受金の増減額(△は減少)	△58,580	122,162
長期未払金の増減額(△は減少)	△10,530	—
その他	△59,161	44,417
小計	1,642,143	1,468,125
利息及び配当金の受取額	5,613	992
利息の支払額	△36,583	△25,076
法人税等の支払額	△163,611	△109,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,561	1,334,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△896,580	△1,017,286
無形固定資産の取得による支出	△71,448	△3,483
投資有価証券の取得による支出	△79	△91
投資有価証券の売却による収入	400	—
長期前払費用の取得による支出	△6,305	△21,566
差入保証金の差入による支出	△87	△1,528
その他	206	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,895	△1,043,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△575,633	△489,833
リース債務の返済による支出	—	△1,192
社債の償還による支出	△330,000	—
配当金の支払額	△147,416	△147,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,053,049	△638,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△579,382	△347,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,456,761	1,456,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,877,378	1,109,027

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	放送サービス事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	映画興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,382,864	994,800	402,105	6,779,770	—	6,779,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	29,419	29,419	△29,419	—
計	5,382,864	994,800	431,525	6,809,189	△29,419	6,779,770
営業利益	208,965	350,791	13,674	573,432	△188,659	384,772

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	放送サービス事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	映画興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,729,421	965,167	443,548	7,138,137	—	7,138,137
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26,489	26,489	△26,489	—
計	5,729,421	965,167	470,037	7,164,626	△26,489	7,138,137
営業利益	415,232	404,131	6,840	826,203	△242,903	583,300

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス

当社グループでは、放送サービス事業、通信サービス事業、ネットワーク事業、及び映画興行事業を行っておりますが、放送サービス事業及び映画興行事業を独立区分し、通信サービス事業とネットワーク事業を合わせて通信関連事業としております。

2. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年2月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高、営業利益は「放送サービス事業」でそれぞれ711,247千円、591,688千円増加しております。なお、「通信関連事業」、「映画興行事業」への影響はありません。

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(1) 平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より機械装置の一部について耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は「通信関連事業」が6,299千円、「映画興行事業」が268千円増加しております。「放送サービス事業」への影響はありません。

(2) 当第3四半期連結会計期間において、受注した契約に損失が見込まれることとなったため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「放送サービス事業」で40,800千円減少しております。「通信関連事業」・「映画興行事業」への影響はありません。

当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間において、受注した契約に損失が見込まれることとなったため、当該損失見込額を受注損失引当金として計上しております。なお、受注損失引当金は同一の契約に係る未成工事支出金と相殺表示しております。

この結果、営業利益は、「放送サービス事業」で31,067千円減少しております。「通信関連事業」、「映画興行事業」への影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。